

- 障害の有無に関わらず、いつでも、どこでも、誰もがスポーツを気軽に身近なところで楽しめる環境の整備のため、本WGにおいて、
①障害者スポーツセンターの在り方、②障害者スポーツを支える人材の在り方、③障害者スポーツ団体の他団体や民間企業等との連携を含めた組織基盤強化、の3つの議題を議論。このうち①については中間まとめ（令和5年6月14日）にて期待される4つ機能などを整理。
- 今回の最終報告書は、上記のうち、②障害者スポーツに関わる指導者等の人材の在り方、③障害者スポーツ団体の他団体や民間企業等との連携を含めた組織基盤強化について提言するもの。

I 障害者スポーツを支える人材の在り方について

- ① **地方公共団体や都道府県障害者スポーツ協会など様々な主体が関わる障害者スポーツを支える人の活躍の場づくり**
 - ・ 障害者スポーツセンター機能を基盤とした、障害者スポーツ指導者とスポーツ指導者を必要としている場とのマッチングの実施によるネットワークづくり
 - ・ 障害者スポーツセンター等を中心に活動する、地域や地方公共団体の特性に応じて様々な機関とのハブとしての役割を果たす障害者スポーツコーディネーターのモデル事例の横展開と人材育成
- ② **障害者スポーツ指導者の資質向上等に向けた研修機会の拡充**
 - ・ 日本パラスポーツ協会パラスポーツ指導員の座学講習等のオンライン化やオンデマンド化など、広く受講しやすい環境整備
 - ・ 障害者スポーツセンターの若手職員向け研修会・情報交換会の開催等

II 障害者スポーツ団体の基盤強化について

- ① **他団体との連携の取組の促進**

団体の持続的な団体運営を図る方策の一つとして、他団体との緩やかな連携から団体同士の統合まで、様々な形で団体の連携の取組が推進されるよう、既にある各種連携事例を広く横展開するとともに、連携に当たっての阻害要因を分析の上、解決に向けた支援方策について検討するべき
- ② **民間企業との連携のさらなる促進**

団体自身の強みや、団体と連携することによる民間企業にとってのメリットの分析を行ったり、民間企業と共通する社会課題に対し、共に歩んでいくことを支援したりするような仕組み作りが必要
- ③ **障害者スポーツ団体の基盤強化の促進**

他のスポーツ団体や企業その他の団体との連携や、その前提となる経営戦略の策定などを構想・推進する人材の確保に資するような施策として、例えば、民間企業からの出向者の派遣（障害者スポーツ団体側の受入）を促進させる仕組みを検討するべき

III スポーツの振興体制について

スポーツを通じた共生社会を実現するという目標の達成に向けては、スポーツ振興の当事者たる国、地方公共団体、スポーツ統括団体等においても、それにふさわしい組織体であることが望まれる。急速な少子高齢化が進むなか、障害のある・なしで区別して取組を進めていくことが困難になってくることも考えられ、一体的な取組は今後ますます重要になってくる。

- ・ 国においては、スポーツ全体の所管省庁が一元化されているが、これにとどまらず、例えば、パラアスリートも含めた世界トップを目指すハイパフォーマンスポーツのサポートで得られたスポーツ医・科学等に係る知見を広く国民の運動・スポーツに活用しライフパフォーマンスの向上に役立てる等、一体的な取組をさらに進めていくべき。
- ・ 都道府県では、スポーツ担当部署が一元化されるケースが約半数。より効果的に施策を展開するためには、スポーツ担当部署のみならず、様々な部署との連携は依然として重要。国においては、先行して分野に応じて一元化を行った都道府県における成果や課題等を整理し示すことが求められる。
- ・ 中央競技団体について、スポーツ振興にあたってどのような組織の在り方が適切なのか、諸外国の例も参考に検討が進められることが望まれる。